



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,436	20.2	535	85.8	536	84.2	365	83.4
2021年3月期第1四半期	12,843	△24.8	287	△62.0	291	△61.6	199	△61.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 363百万円(76.1%) 2021年3月期第1四半期 206百万円(△60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 12.72	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第1四半期	百万円 39,029	百万円 20,526	% 52.6	円 銭 714.99
2021年3月期	40,187	21,138	52.6	736.32

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,526百万円 2021年3月期 21,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 34.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.2	1,050	26.4	1,050	25.4	710	23.9	24.73
通期	64,500	3.8	2,500	10.9	2,500	10.3	1,700	10.3	59.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	30,503,310株	2021年3月期	30,503,310株
2022年3月期1Q	1,795,073株	2021年3月期	1,795,073株
2022年3月期1Q	28,708,237株	2021年3月期1Q	28,708,237株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、経済活動が大きく制限されるなど、景気の先行きは厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。これにより、医療機関におきましては、経営の合理化・効率化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が重要課題となっており、課題解決に向けた取り組みが引き続き行われております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、医療機関の経営に多大な影響を及ぼしております。来院患者数や手術件数は回復傾向にあるものの、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておらず、引き続き厳しい経営環境となっております。そのため、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等における商品集約化・価格統一化の動きはますます強まってきております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量がいずれも伸長したこと等により、売上高は15,436,688千円（前年同四半期比20.2%増）、経常利益は536,930千円（前年同四半期比84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,117千円（前年同四半期比83.4%増）となり、いずれも前年同四半期を上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

（当第1四半期連結累計期間より、「大型医療機器関連」と従来「その他」に分類していた中小型機器を合わせて「医療機器関連」としております。そのため、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。）

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	3,476,872	27.1	4,192,692	27.2	715,819	20.6
心臓律動管理関連	3,619,825	28.2	4,214,708	27.3	594,883	16.4
心臓血管外科関連	1,890,359	14.7	2,340,615	15.2	450,256	23.8
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	1,350,934	10.5	1,632,764	10.6	281,830	20.9
医療機器関連	743,489	5.8	1,101,553	7.1	358,063	48.2
その他	1,762,302	13.7	1,954,354	12.7	192,052	10.9
合計	12,843,782	100.0	15,436,688	100.0	2,592,905	20.2

・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや薬剤溶出型ステント（DES）、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は4,192,692千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やペースメーカの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は4,214,708千円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は2,340,615千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シヤント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,632,764千円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は1,101,553千円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は1,954,354千円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,158,152千円減少し、39,029,704千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,913,690千円減少した一方、その他（流動資産）が387,849千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ546,036千円減少し、18,503,483千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,303,421千円減少した一方、その他（流動負債）が653,581千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ612,116千円減少し、20,526,221千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により365,117千円増加した一方、前期の配当金の支払により976,080千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,122,053	17,408,710
受取手形及び売掛金	14,532,825	12,619,134
電子記録債権	1,434,126	1,501,871
商品	2,334,618	2,355,584
その他	571,022	958,871
貸倒引当金	△277	—
流動資産合計	35,994,369	34,844,173
固定資産		
有形固定資産	3,181,968	3,166,294
無形固定資産	128,740	147,953
投資その他の資産	882,778	871,283
固定資産合計	4,193,487	4,185,531
資産合計	40,187,857	39,029,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,957,753	13,654,331
電子記録債務	1,798,312	2,161,638
未払法人税等	277,887	189,195
賞与引当金	351,576	156,454
その他	575,115	1,228,696
流動負債合計	17,960,643	17,390,315
固定負債		
退職給付に係る負債	1,086,875	1,111,167
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,088,875	1,113,167
負債合計	19,049,519	18,503,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	18,832,438	18,221,475
自己株式	△538,066	△538,066
株主資本合計	21,116,741	20,505,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,879	41,910
退職給付に係る調整累計額	△22,282	△21,467
その他の包括利益累計額合計	21,596	20,442
純資産合計	21,138,338	20,526,221
負債純資産合計	40,187,857	39,029,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,843,782	15,436,688
売上原価	11,268,194	13,530,085
売上総利益	1,575,588	1,906,602
販売費及び一般管理費	1,287,650	1,371,536
営業利益	287,937	535,065
営業外収益		
受取利息	319	64
受取配当金	5	7
不動産賃貸料	502	502
その他	2,773	1,734
営業外収益合計	3,600	2,309
営業外費用		
その他	8	445
営業外費用合計	8	445
経常利益	291,530	536,930
税金等調整前四半期純利益	291,530	536,930
法人税等	92,458	171,812
四半期純利益	199,071	365,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,071	365,117

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	199,071	365,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,578	△1,968
退職給付に係る調整額	1,084	815
その他の包括利益合計	7,663	△1,153
四半期包括利益	206,734	363,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,734	363,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、収益認識会計基準適用指針95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。